



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL http://www.fujihensokuki.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大富 裕哉 (TEL)058(271)6521
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,469	6.9	51	17.1	60	23.4	39	25.4
28年12月期第1四半期	1,375	△8.7	44	99.1	49	54.1	31	114.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.35	—
28年12月期第1四半期	1.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,972	9,556	87.1
28年12月期	11,141	9,604	86.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 9,556百万円 28年12月期 9,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	0.7	90	△21.7	100	△22.5	60	△25.9	3.55
通期	6,600	6.6	260	1.6	280	0.4	170	4.9	10.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 1 Q	17,955,000株	28年12月期	17,955,000株
29年12月期 1 Q	1,039,390株	28年12月期	1,039,390株
29年12月期 1 Q	16,915,610株	28年12月期 1 Q	16,915,690株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、米国政権下における各種政策の期待感等により円安・株高が進行するなど、景気の緩やかな回復が見られました。

しかしながら、新興国をはじめとした海外経済の不透明感も根強く、設備投資動向が弱含みとなるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,469百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は51百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益は60百万円(前年同期比23.4%増)、四半期純利益は39百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

設備投資に持ち直しの動きが見られるなか、当社が得意とするシャッター開閉機や特殊減速機等の受注が堅調に推移し、売上高は814百万円(前年同期比10.3%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、生産体制強化にともなう製造経費の増加影響等により17百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

都市部を中心にホテル関連等、新設案件の需要が堅調に推移したことで、売上高は560百万円(前年同期比13.2%増)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みが奏功し38百万円(前年同期比476.2%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めましたが、競争激化等により受注が減少し、売上高は94百万円(前年同期比33.1%減)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、受注の減少をおぎなえず4百万円の損失(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ168百万円減少し10,972百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が36百万円、仕掛品が24百万円、製品が14百万円増加した一方で、現金及び預金が109百万円、受取手形及び売掛金が78百万円、未成工事支出金が32百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ108百万円減少し7,604百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価下落により投資有価証券が53百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ60百万円減少し3,368百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ120百万円減少し1,416百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が49百万円、賞与引当金を含むその他の引当金が28百万円増加した一方で、未払金を含むその他の項目が151百万円、未払法人税等が32百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ110百万円減少し1,235百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が13百万円増加した一方で、繰延税金負債を含むその他の項目が25百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ10百万円減少し180百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ48百万円減少し9,556百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が37百万円、利益剰余金が10百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.9ポイント増加し87.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、依然として海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成29年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成29年2月6日に公表しました予想からは変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,546	4,170,528
受取手形及び売掛金	1,971,213	1,892,469
製品	38,506	52,691
仕掛品	507,229	531,280
未成工事支出金	105,363	72,520
原材料及び貯蔵品	421,090	457,344
その他	396,805	434,116
貸倒引当金	△6,840	△6,584
流動資産合計	7,712,916	7,604,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,329,692	2,330,176
減価償却累計額	△1,750,714	△1,762,213
建物(純額)	578,978	567,963
機械及び装置	2,322,395	2,350,915
減価償却累計額	△1,979,539	△1,992,542
機械及び装置(純額)	342,856	358,373
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	15,252	-
その他	990,752	998,739
減価償却累計額	△921,556	△927,153
その他(純額)	69,195	71,585
有形固定資産合計	2,611,245	2,602,886
無形固定資産	48,993	44,113
投資その他の資産		
投資有価証券	561,558	508,365
その他	206,856	212,922
投資その他の資産合計	768,414	721,288
固定資産合計	3,428,653	3,368,288
資産合計	11,141,569	10,972,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,538	891,242
未払法人税等	83,411	50,907
工事損失引当金	3,425	-
その他の引当金	48,662	76,785
その他	368,716	216,774
流動負債合計	1,345,752	1,235,710
固定負債		
退職給付引当金	119,888	133,805
役員退職慰労引当金	23,030	24,170
その他	48,357	22,628
固定負債合計	191,276	180,604
負債合計	1,537,029	1,416,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,315,522	3,304,601
自己株式	△197,845	△197,845
株主資本合計	9,522,131	9,511,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,408	45,130
評価・換算差額等合計	82,408	45,130
純資産合計	9,604,540	9,556,341
負債純資産合計	11,141,569	10,972,656

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,375,256	1,469,865
売上原価	1,124,863	1,204,258
売上総利益	250,393	265,606
販売費及び一般管理費	206,341	214,009
営業利益	44,051	51,597
営業外収益		
受取利息	556	147
保険配当金	4,197	2,049
補助金収入	-	5,341
その他	1,932	3,266
営業外収益合計	6,687	10,806
営業外費用		
売上割引	1,316	1,449
その他	265	277
営業外費用合計	1,581	1,726
経常利益	49,157	60,676
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	253
特別損失合計	0	253
税引前四半期純利益	49,162	60,423
法人税、住民税及び事業税	21,572	24,908
法人税等調整額	△4,170	△4,310
法人税等合計	17,402	20,597
四半期純利益	31,759	39,825

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	738,975	495,376	140,904	1,375,256	—	1,375,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,033	—	—	18,033	△18,033	—
計	757,008	495,376	140,904	1,393,289	△18,033	1,375,256
セグメント利益	35,217	6,733	2,100	44,051	—	44,051

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	814,974	560,625	94,264	1,469,865	—	1,469,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,416	—	—	17,416	△17,416	—
計	832,391	560,625	94,264	1,487,281	△17,416	1,469,865
セグメント利益又は損失(△)	17,006	38,800	△4,209	51,597	—	51,597

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。